

受付印

一般競争入札 参加申請受付票

申請者は太枠内のみご記入下さい。↓

なお、申請の取り下げ及び申請書類の修正（軽微な修正は除く。）は認められませんので、十分ご注意の上申請してください。

● 業務名 ※提出日 令和 7 年 1 月 7 日から 1 月 30 日まで

申請する業務名	※提出日	受付者
〇〇区公園及び街路樹等総合維持管理業務 (〇〇〇地区)	令和〇年〇月〇〇日	

● 提出者

申請者名	提出者名
①単体	担当者 豊平 三郎
②特定共同企業体 □□造園・△△△工業・〇〇造園土木 特定共同企業体	②のみ所属会社名 株式会社□□造園 電話番号 〇〇〇-〇〇〇〇

・・・・・・・・・・ ↓ 以下、申請者は記入しないでください。 ↓ ・・・・・・・・・・

○提出申請書（★：J Vのみ必要）

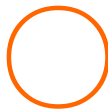
	様式 2 申請書（単体）
	★様式 3 申請書（J V）
	様式 4 同種業務履行実績書
	様式 5 予定主任技術者経歴書
	様式 6 街路樹剪定士経歴書（街路樹剪定士認定証の写しを添付）
	様式 7 遊具の日常点検講習会受講者、または公園施設点検管理士等 （遊具の日常点検講習会修了証の写し、または公園施設点検管理士等登録証の写しを全員分添付）
	★様式 8 特定共同企業体協定書
	札幌市一般廃棄物収集運搬業許可証（伐採物・抜根等）の写し

○様式 2 または様式 3：入札参加申請書

	印は代表者のものか
	捨印はあるか
	業務名は公開発注予定業務表の指定と一致しているか
	日付は今日になっているか
	申請者数は公開発注予定業務表の指定と一致しているか

○★様式 8：特定共同企業体協定書

	2 枚以上の場合割印はあるか 様式 3 と合致しているか
	第 1 条の業務名は申請書の業務名と一致しているか
	第 2 条の J V 名称は表題・第 1 9 条・様式 3 と一致しているか
	第 3 条の事務所の所在は所在地が表示されているか
	第 4 条に記載する成立日は、署名日及び作成日との整合がとれているか 詳細は「【チェックリスト】受付票・参加申請書ほか記入例（日付記載説明）」参照
	第 5 条の構成員は第 8 条・署名・様式 3 と一致しているか
	第 6 条の代表者は代表資格者か
	第 6 条の代表者は第 1 9 条と一致しているか
	第 8 条の出資割合は正しいか（均等割りの 3/10・2 社 15% 3 社 10% 4 社 7.5%以上）
	第 1 9 条の外社数は[構成員数－1]になっているか
	第 1 9 条の協定書の通数は[構成員数＋1]になっているか



一般競争入札参加申請書

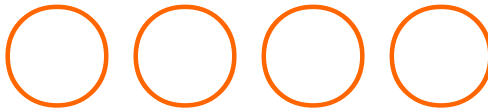
※A：作成日 受付票提出日と同日とする
※A令和 年 月 日

札幌市長 秋元 克広 様

住所 商号又は名称 代表者氏名	印
業 務 名	〇〇区公園及び街路樹等総合維持管理業務（〇〇地区）

上記業務の一般競争入札への参加を希望しますので、必要書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

※捨て印



一般競争入札参加申請書

(特定共同企業体用)

様式 3

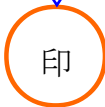
一般競争入札参加申請書

※A：作成日 協定成立日以降で受付票提出日までの日付（受付票提出日と同日も可）

※A令和 年 月 日

札幌市長 秋元 克広 様

※日付記載（A,B,C 3ヶ所）について・・・A（作成日）が最も新しく、
B（協定成立日）、C（協定署名日）は同じ日付。 A,B,Cが同日も可。

特定共同企業体の名称		〇〇・△△・□□・☆☆	特定共同企業体
構 成 員	代表者 住所 商号又は名称 代表者氏名	札幌市中央区南1条東1丁目 〇〇造園 株式会社 代表取締役 札幌 太郎	
	住所 商号又は名称 代表者氏名	△△	
	住所 商号又は名称 代表者氏名	□□	
	住所 商号又は名称 代表者氏名	☆☆	
業 務 名		〇〇区公園及び街路樹等総合維持 管理業務（〇〇地区）	

上記業務の一般競争入札への参加を希望しますので、必要書類を添えて申請します。
なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

業務履行実績書

会社名 〇〇造園 株式会社

業務名	※直近の当該業務を記入 〇〇区公園及び街路樹等総合維持管理業務（〇〇地区）	
発注者	札幌市	
履行場所	〇〇区〇〇地区 ※その業務の受持ち地区を記入	
契約金額	29,540,000 円（うち出資金額 20,678,000 円）	
履行期間	令和 3 年 4 月 ～ 令和 4 年 3 月	
履行形態	単体 ・ 共同企業体（出資率 70%）	元請 ・ 下請
	※共同企業体で履行した場合 （代表者 ・ それ以外 ）	
業務の概要 （簡潔に記載すること。）	〇〇区〇〇地区の公園・街路樹の維持管理 29,540,000 円×70% (出資率)	

注 （1） 街路樹管理を含む業務に参加する、単体及び特定共同企業体の代表者は、札幌市公園及び街路樹総合維持管理業務一般競争入札方式委託契約の手引き（4（6）ア）にもとづき提出すること。



備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

配置予定主任技術者経歴書

※造園に係る
年数を記入する

会社名 〇〇造園 株式会社

区 分	主任技術者	氏名	札幌 太郎	経験年数	15 年
最終学歴	卒業年月	学 校 名		専攻科目	
	昭和 54 年 3 月	大通みどり高校		造園科	
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得No.	
	年 月	指定建設業監理技術者資格(※)			
	年 月				
	年 月				
	年 月				
同種業務経歴	業 務 名	〇〇区公園及び街路樹等総合維持管理 業務（〇〇地区）			
	発 注 者	札幌市 ※札幌市以外の自治体も可。			
	契 約 金 額	29,540 千円 ※千円単位			
	履 行 期 間	令和 3 年 4 月 ～ 令和 4 年 3 月			

注 （１）主任技術者の予定者は、一人（特定協同企業体の場合は構成員の中から一人）申請いただきます。

（２）（※） は、資格がある場合に取得年月等を記載すること。



備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

街路樹剪定士経歴書

会社名 〇〇造園株式会社

区 分	街路樹剪定士	氏名	札幌 太郎	経験年数	15 年
最終学歴	卒業年月	学 校 名		専攻科目	
	昭和 54 年 3 月	大通みどり高校		造園科	
技術資格	取得年月	免許等の名称		取得N o .	
	年 月	街路樹剪定士資格			
	年 月				
	年 月				
	年 月				
同種業務経歴	業 務 名	〇〇区公園及び街路樹等総合維持管理 業務（〇〇地区）			
	発 注 者	札幌市 ※札幌市以外の国、自治体も可。			
	契 約 金 額	29,540 千円 ※千円単位			
	履 行 期 間	令和 3 年 4 月 ～ 令和 4 年 3 月			

注 （1）街路樹剪定士については、認定証の写しを添付すること。

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

遊具の日常点検講習会受講者

氏名	所属会社名	受講年度	修了証 No.
札幌 次郎	株式会社□□造園	平成 26 年	2601-001
豊平 一郎	株式会社 グリーン豊平	平成 27 年	2701-123
手稲 太郎	株式会社 手稲緑化工業	平成 27 年	2723-456
清田 四朗	株式会社 清田造園産業	平成 30 年	3007-789

注 遊具の日常点検講習会受講者については、修了証の写しを全員分添付すること。

公園施設点検管理士、公園施設点検技士

氏名	所属会社名	登録証有効期限	登録者 No.
清田 四朗	株式会社 清田造園産業	令和 6 年 3 月 31 日	〇〇〇〇〇〇

注 公園施設点検管理士等については、登録証の写しを全員分添付すること。

備考 この様式により難しい場合は、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

※ 協定書には各ページに割印が必要です。

様式 8

〇〇・△△・□□・☆☆ 特定共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

札幌市発注に係る下記業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「業務」という。）の受託

業務名 〇〇区公園及び街路樹等総合維持管理業務（〇〇地区）

(名称)

第2条 当共同企業体は、〇〇・△△・□□・☆☆ 特定共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所)

※ 住所を記載

第3条 当企業体は、事務所を 札幌市中央区南1条東1丁目 に置く。

(成立の時期及び解散の時期) ※ 日付B（協定成立日）は日付C（協定書署名日）と同日

第4条 当企業体は、※B 令和 年 月 日に成立し、業務の委託契約の履行後3か月を経過するまでの間は、解散することができない。

2 業務を受託できなかったとき、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び氏名)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所 在 地 札幌市中央区南1条東1丁目

商号又は名称 〇〇造園 株式会社

所 在 地

商号又は名称 △△

所 在 地

商号又は名称 □□

所 在 地

商号又は名称 ☆☆

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇造園 株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、業務の履行に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって入札書又は見積書の提出、委託料等の請求、受領及び当企業体に属する財産の管理を行う権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合)

第8条 当企業体の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

会社名	<u>〇〇造園 株式会社</u>	<u>40</u>	%	※ 出資割合 2JV→ 15%以上 3JV→ 10%以上 4JV→ 7.5%以上
会社名	<u>△△</u>	<u>30</u>	%	
会社名	<u>□□</u>	<u>20</u>	%	
会社名	<u>☆☆</u>	<u>10</u>	%	

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ、構成員が協議して評価するものとする。

※ 代表者の出資割合は他の
構成員と同じかそれ以上。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、業務の実施にあたるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、業務の委託契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、〇〇銀行 △支店とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により、構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第 14 条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第 8 条に規定する出資の割合により、構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第 15 条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

(業務途中における構成員の脱退に対する措置)

第 16 条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務を完了する日まで脱退することができない。

2 構成員のうち業務途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が当該業務を完了するものとする。この場合、残存構成員が複数であるときは、共同連帯して当該業務を完了するものとする。

3 第 1 項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合、残存構成員の出資の割合は脱退構成員が構成前に有していたところの出資の割合を、第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。この場合、残存構成員が複数であるときは、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第 8 条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金が生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第 17 条 構成員のうちいずれかが業務途中において破産又は解散した場合においては、前条第 2 項から第 5 項までを準用するものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第 18 条 当企業体が解散した後においても、当該業務につき契約の内容に適合しないものがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第 19 条 この協定書に定めのない事項については運営委員会において定めるものとする。

(代表者) 〇〇造園 株式会社 外 3 社は、上記のとおり

※ 構成員数 - 1

 〇〇・△△・□□・☆☆

特定共同企業体協定を締結したの

※ 構成員数 + 1

で、その証拠としてこの協定書 5 通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、1 通は札幌市に提出し、他は各自所持するものとする。

※日付 C（協定書署名日）は日付 B（協定成立日）と同日
※C 令和 年 月 日

所 在 地 札幌市中央区南 1 条東 1 丁目
商号又は名称 ○○造園 株式会社
代表者職氏名 代表取締役 札幌 太郎

印

所 在 地
商号又は名称 △△
代表者職氏名

印

所 在 地
商号又は名称 □□
代表者職氏名

印

所 在 地
商号又は名称 ☆☆
代表者職氏名

印